

日本株の先行指標（PMI）が一段と改善

2013年11月29日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:07 現在

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	15661.87	▲65.25
TOPIX	1257.1	▲3.94
NYダウ		
DAX（独）	9,387.37	36.24
FTSE100（英）	6,654.47	5.00
CAC40（仏）	4,302.42	9.36
上海総合※	2,216.00	▲3.37

<外国為替>※		
	102.25 円	▲0.08 円
ドル円		
ユーロ円	139.24 円	0.03 円
ユーロドル	1.3618 ドル	0.001 ドル

<長期金利>※		
	0.612 %	0.006 %
日本		
米国	2.737 %	0.000 %
英国	2.738 %	▲0.030 %
ドイツ	1.695 %	▲0.022 %
フランス	2.168 %	▲0.015 %
イタリア	4.050 %	▲0.011 %
スペイン	4.151 %	0.006 %
オーストラリア	4.222 %	0.022 %

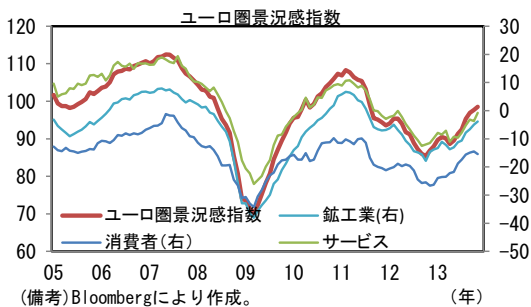
<商品>		
	1237.90 ドル	▲3.60 ドル
NY原油		
NY金	92.30 ドル	▲1.38 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

【海外株式市場・経済指標】 ～米国休場、ユーロ圏景況感指数は今次サイクルで最高～

28日の米国株式市場は休場。欧州株は続伸。

10月ユーロ圏景況感指数は98.5と前月（97.7）から一段と改善し、市場予想（98.0）を上回った。7ヶ月連続の改善で11年8月の水準を回復。消費者信頼感指数は速報値から変わらず▲15.4（前月▲14.9）だったが、鉱工業信頼感（▲5.0→▲3.9）、サービス業信頼感（▲3.7→▲0.8）が共に改善。この結果は4Qも小幅ながら成長が続くことを示唆している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

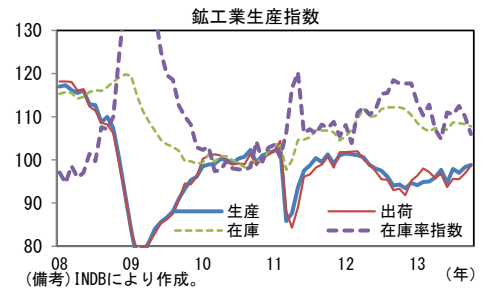
【外国為替相場・債券市場】 ～米国休場で静かな一日～

28日の海外時間は米国市場が休場だったこともあり、各国通貨とも大きな動きは見られなかったが、JPYが弱く、EUR、GBPが強い展開が続いた。EURは独HCPIの加速（1.2%→1.6%）を受けて本日発表のユーロ圏CPI（市場予想+0.8%）が上振れるとの観測から買いを集めた。EUR/USDは1.63ドル台半ば、EUR/JPYは139円台後半に到達。他方、GBPはBOEの発表したFLS基準改定（2014年から住宅ローン向けを対象外とする）がタカ派的と受け止められ強含んだ。欧州債市場は全般的に小動き。29日日本時間は特段の材料が無い中でJPY全面高。

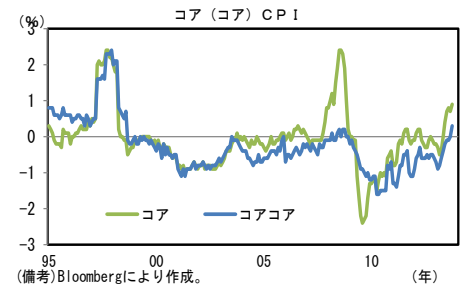
【国内株式市場・経済指標】 ～生産・雇用・物価ともに上向き～

29日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲65.25円の15661.87円で取引を終了。騰落レシオが110近傍で推移するなど短期的な過熱感が意識されるなか、利益確定売りが優勢となった。

10月鉱工業生産指数は前月比+0.5%と市場予想（+2.0%）を大きく下回った。もっとも、出荷が+1.8%と増加する一方、在庫と在庫率はそれぞれ▲0.5%、▲3.7%と低下しており、全体的にバランスは良い。企業が過剰な在庫を抱えていないため、今後も増産傾向の維持・拡大が期待できる。そこに消費税率引上げ前の駆け込み需要への対応が加わることでモメンタムは加速しよう。



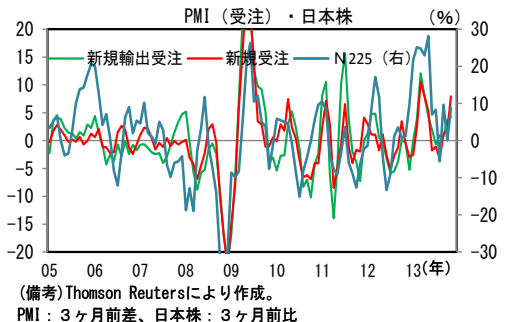
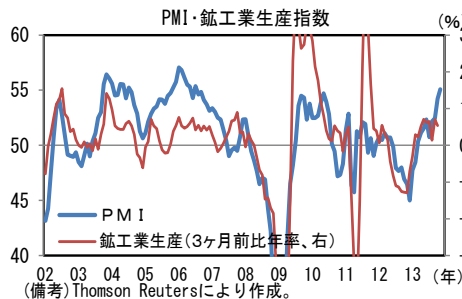
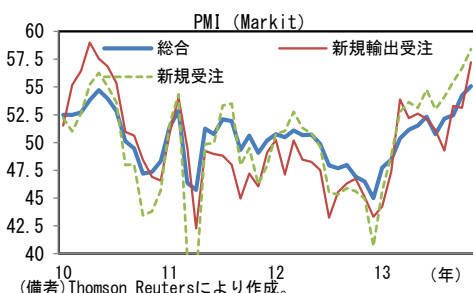
10月消費者物価指数は総合、コア、コアコアがそれぞれ前年比+1.1%、+0.9%、+0.3%となった。今月は特殊要因（傷害保険料引き上げ）が加わったが、それ以外の品目でもプラス（マイナス）幅の拡大（縮小）がみられ、需給の引き締めりと価格転嫁の進展を確認させる内容だった。日米CPIは逆転、「さらばデフレ通貨」。



10月失業率は4.0%と前月から横ばいとなったが、これは労働参加率上昇によるもので雇用環境は改善している。先行指標の新規求人倍率（1.50倍→1.59倍）、有効求人倍率（0.95倍→0.98倍）は揃って改善した。

【注目点】 ～日本株の先行指標が上向き～

11月PMI（Markit）は55.1と前月（54.2）から一段と改善して2006年7月以降で最高を記録。内訳は生産（57.7→59.1）、新規受注（56.7→58.4）が揃って改善する一方、在庫（50.1→48.9）は減少。新規輸出受注（53.1→57.2）も大きく上昇した。PMIは日本の生産・輸出、株価動向をみるうえで有用である。特に受注項目は日本株の先行指標になることも少なくないため、受注項目に加速感がでてきたことは日本株にとって好材料と判断される。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 15900～16250^{ドル} 日経平均株価 15300～15900円 ドル円 101.00～102.75円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。